

※2020年12月に発送した中間事業報告書（ハガキ）を掲載しております。



2020年度上期のご報告

2020年4月1日～2020年9月30日

〒135-8512 東京都江東区木場1-5-1

株式会社フジクラ

株式事務についてのご案内

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

◀ OPEN 濡れている場合は乾かしてからはがしてください

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃よりご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、2020年度上半期の当社グループの業績の概要をお知らせ申し上げます。売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、国内建設電販向け需要の落ち込みなどが大きく響き3,005億円（前年同期比12.5%減）、営業利益は、自動車用ワイヤハーネス事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けましたが、費用削減や事業構造改革の効果などにより89億円（同54.3%増）となりました。

当上半期の最終利益は、投資有価証券売却益その他の特別利益16億円及び早期退職優遇制度を含む事業構造改善費用等50億円の特別損失等があって前年同期並みの7億円となりました。

なお、中間配当につきましては、当上半期の業績及び再生途上にある当社の現状に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

引き続き早期の事業再生を目指してまいります。株主の皆様には、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月
取締役社長 伊藤雅彦

2020年度上期 業績ハイライト

	2020年度上期業績 (単位:億円)			2020年度業績予想 (単位:億円)		
	2019年度上期	2020年度上期	増減	2019年度	2020年度	増減
売上高	3,435	3,005	12.5% 減	6,723	6,000	10.8% 減
■ エネルギー・情報通信	1,674	1,472	12.1% 減	3,278	2,958	9.8% 減
■ エレクトロニクス	902	955	5.8% 増	1,783	1,700	4.7% 減
■ 自動車	773	500	35.4% 減	1,493	1,178	21.1% 減
■ 不動産・その他	86	79	7.6% 減	169	163	3.2% 減
営業利益	58	89	54.3% 増	33	110	228.7% 増
■ エネルギー・情報通信	44	83	85.7% 増	46	123	169.9% 増
■ エレクトロニクス	△0	18	—	△20	△28	—
■ 自動車	△12	△37	—	△41	△35	—
■ 不動産・その他	26	25	2.9% 減	49	50	3.0% 増
経常利益	50	74	49.7% 増	13	45	242.9% 増
親会社株主に帰属する当期純利益	8	7	8.4% 減	△385	△100	—

各カンパニーの概況

■ 電子電装・コネクタカンパニー 1,454億円 48.4%

売上高は1,454億円（前年同期比13.2%減）、営業損失は19億円（同6億円悪化）の減収減益。

■ 不動産カンパニー・その他 79億円 2.6%

売上高は79億円（前年同期比7.6%減）、営業利益は25億円（同2.9%減）の減収減益。

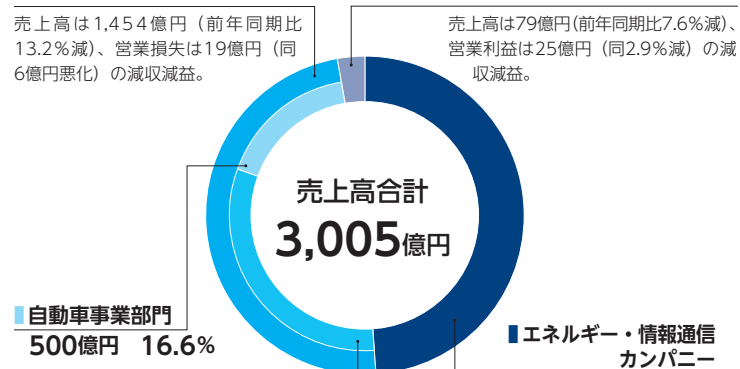
■ 自動車事業部門 500億円 16.6%

売上高は500億円（前年同期比35.4%減）、営業損失は37億円（同25億円悪化）の減収減益。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顧客の生産停止などが大きく響き、売上、利益ともに大幅減少。

■ エレクトロニクス事業部門 955億円 31.8%

売上高955億円（前年同期比5.8%増）、営業利益は18億円（同18億円改善）。FPCはスマートフォン向けが堅調に推移し増収、コネクタその他の電子部品は、コロナ禍での巣ごもり需要によりパソコン、タブレット向けなどが好調。利益面では、FPCは厳しい状況が続きましたが、コネクタその他の電子部品は需要増を受け増収。

売上高合計
3,005億円



■ エネルギー・情報通信カンパニー 1,472億円 49.0%

売上高は1,472億円（前年同期比12.1%減）、営業利益は83億円（同85.7%増）の減収増益。エネルギー事業部門は、オリンピック関連需要が落ち着いたことなどにより、国内建設電販向けを中心に減収。利益面では、原材料である銅価格上昇による評価差益などがあって増益。情報通信事業部門は、光ファイバ価格の大幅下落などにより減収。利益面では、事業構造改革や光ファイバから高付加価値光ケーブル（超細径高密度光ケーブル：Spider Web Ribbon®/Wrapping Tube Cable®）への戦略転換の拡販効果などにより増益。

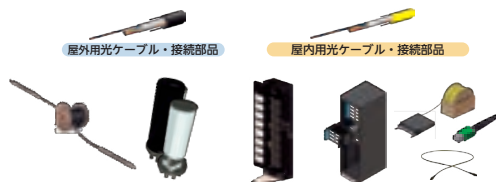
当社グループの事業再生・成長を担うSWR光配線ソリューションビジネス

当社グループは、早期事業再生の重点施策として、従来の光ケーブル製品を飛躍的に細径化・軽量化できる光ケーブル心線「Spider Web Ribbon®」(SWR)を中核に据え、情報通信分野における幅広い製品群及びノウハウを用いて顧客の課題を解決する「SWR光配線ソリューションビジネス」に取り組んでいます。

SWRの主要顧客である通信事業者及びITサービス事業者は、情報化社会に不可欠な5GやIoTの実現、ハイパースケールデータセンタの設置などを推し進める中で、工事の更なる効率化という大きな課題を抱えています。例えば、欧米のハイパースケールデータセンタの設備増強工事では、光ケーブルを建物内・外を繋ぐ際に使用する部品により、工事作業者に求められる熟練度や必要な工具等が大きく変わるため、工費や工期の最適化が困難であるという課題があります。これに対し、当社グループは、単なるサプライヤーとして製品を提供するだけでなく、顧客と密に対話し、簡易な作業で接続工事ができる当社製接続部品を提案し、また、顧客の要望に合わせて部品を改良・提供することなどにより、顧客の工事の効率化を叶えることができました。

さらに、工事の効率化の提案だけでなく、America Fujikura Ltd. (米国所在の当社100%子会社)は、工事の初期段階である現場測量の実施からSWRの敷設工事・アフターサービスまで一貫してサポートするビジネスを展開しています。

急速に成長していく情報通信分野において、これら「SWR光配線ソリューションビジネス」に経営資源を集中して一層の拡販を図り、当社グループの再生及び持続的成長を果たしていきます。



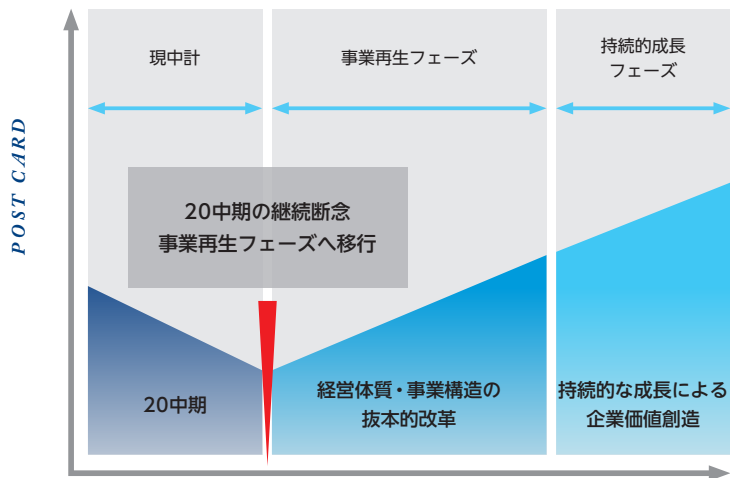
情報通信分野における幅広い製品群・ノウハウがソリューションビジネスの要

事業再生に向けた取り組み

当社は、主要3事業の全てが急速に落ち込んだ前年度の業績を受け、進行中の2020年中期経営計画を断念するとともに、基本戦略を「早期事業回復への集中」に転換いたしました。

現在を「事業再生フェーズ」と位置づけ、経営体質・事業構造の抜本的改革を断行します。

事業の回復を果たした後に「持続的成長フェーズ」と位置づけ、新たに策定するアフターコロナ・ウィズコロナの成長戦略を含む新中期経営計画により、企業価値の創造による持続的な成長へと繋げてまいります。



再生プランでは、重点施策を「コーポレートガバナンスの強化」「既存事業の聖域なき選択と集中」とし、人員削減、設備投資の削減、研究開発テーマの選択と集中等によるキャッシュアウトの最小化、費用削減を強力に推し進めます。

また、各プロジェクトの進捗は、社長が陣頭指揮を執る経営革新委員会が統括・管理します。同時に、取締役会のモニタリングを通して適正なコーポレートガバナンスを確保します。

以上により、2023年度までに2019年度対比150億円を超える削減効果を期し、事業回復及び復配を早期に実現し、持続的成長フェーズへの転換を果たしてまいります。

コーポレートガバナンスの強化

■取締役会機能強化	監督と執行の分離促進によるモニタリング強化
■経営革新委員会	経営トップ主導による施策の実行強化 コーポレート部門の機能強化
■経営管理強化	事業と投資の管理強化
■グループガバナンスの強化	コーポレートガバナンス推進室の設置

既存事業の聖域なき選択と集中

■情報通信事業部門	光ファイバ事業の規模適正化 超細径高密度光ケーブル配線ソリューション開発と拡販 ファイバレーザ事業の見極め
■エネルギー事業部門	海外事業の撤退等 国内事業の選択と集中
■エレクトロニクス事業部門	FPC事業の規模適正化、拠点統廃合等 車載向け、CASE*分野での電子部品の新たな事業参入 医療分野向け電子部品の事業拡大
■自動車事業部門	欧州事業の規模適正化

*CASEとは、技術革新の進む自動車事業における、「Connected (コネクティッド)」「Autonomous/Automated (自動化)」「Shared (シェアリング)」「Electric (電動化)」の4つの分野を指します。

当上半期の業績及び事業再生に向けた取り組みの詳細は、当社ホームページ (<https://www.fujikura.co.jp/ir/statement/presentation/index.html>) をご覧ください。